

- ▶ ブラジル中銀は0.75%の利下げを決定、追加利下げの可能性を排除せず
- ▶ コロナ禍の拡大と財政悪化懸念が、ブラジルレアルの重しになる見通し

ブラジル中銀は、0.75%の利下げを決定

6月17日、ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、通貨政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic金利)を0.75%引き下げ、2.25%にすることを決定しました(図表1)。概ね市場予想(ブルームバーグ調べ)通りの結果となりました。

中銀は声明文において、2020年、2021年のインフレ見通しを、それぞれ2.0%、3.2%としています(為替は1米ドル=4.95ブラジルレアル(以下、レアル)、政策金利は2020年が2.25%、2021年が3.00%との前提)。一方で、中銀のインフレ誘導目標(中央値)は、2020年が4.00%、2021年が3.75%と、インフレ見通しを大幅に上回ります。

今後の金融政策について、中銀は前回会合のフォワードガイダンス(先行き指針)で、今回会合の利下げを以て、昨夏以降の緩和サイクルの打ち止めを示唆していました。しかし、今回の声明文で「既に実施済みの金融緩和はコロナ禍による経済悪化への対応として十分」とした一方で、「次回会合における追加緩和の可能性は残されている」とし、今後の追加緩和に含みを持たせました。上述のガイダンスに加え、インフレ見通しが誘導目標を大幅に下回っていること等を考慮すると、今後ブラジル経済の悪化がより鮮明化した際は、中銀は小幅な利下げを実施する可能性があると考えられます。

コロナ禍の拡大に加え、財政悪化懸念がブラジルレアルの重しになる見通し

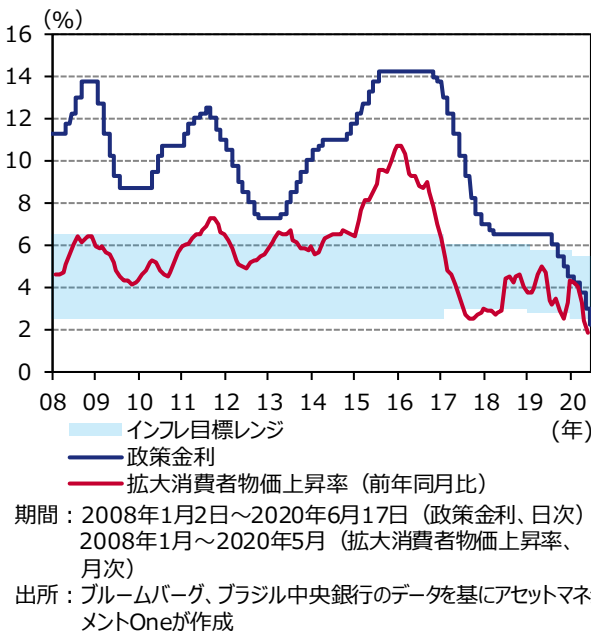
レアル(対米ドル)相場は、前回の会合以降、上昇しました。5月中旬は、もみ合いの展開が続いたレアルでしたが、下旬に入ると、鉄鉱石価格の回復等から上昇しました。6月も、政府の中小企業支援策等から一時レアル高が進行しましたが、その後、5月のインフレ率の急低下が明らかになると、下落に転じました。中旬も国庫局長の辞任発表等から、レアルは上げ幅を縮小させ、6月17日時点では1米ドル=5.2レアル前半となっています(図表2)。

今後のレアル相場については、商品市況の持ち直しや、当局による通貨安けん制姿勢が下支えとなる一方、コロナ禍の拡大に加え、財政悪化懸念が重しになると見られます。16日、国際金融協会は、ブラジルが財政赤字を前年から最も拡大させた新興国のひとつであるとの分析を発表しました。また、ブラジルの財政健全化を推進してきた国庫局長が辞任したことにより、今後の財政規律の緩みも懸念されます。こうした中、レアルは上値の重い推移を見込みます。

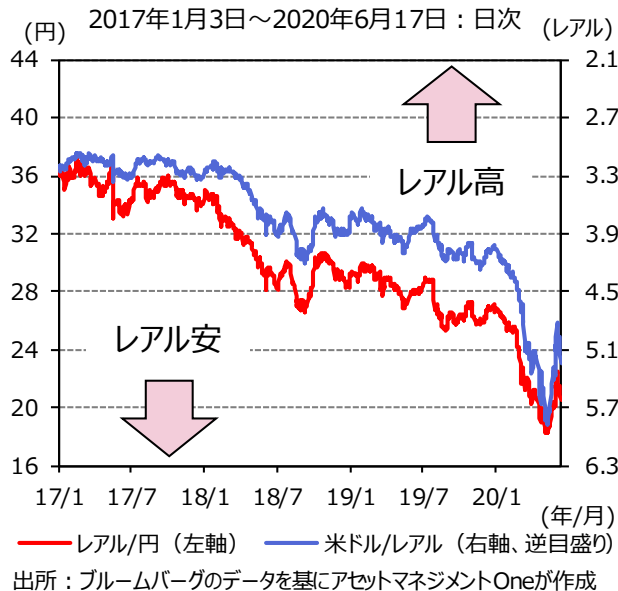
(調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。